

## 令和2年度に係る業務の実績及び第3期中期目標期間に係る 業務の実績に関する報告書について（概要版）

第3期中期計画の4年目にあたる令和2（2020）年度は、前年度までに、教育課程の再編や英米学科の再編、新社会人教育プログラムの開設等、第3期中期計画の主要事業を全て実施し、次期中期計画を展望していくための重要な年度であった。

また、地方独立行政法人法の改正により、中期目標期間の4年目終了時において、法人評価委員会による中間見込評価を受審することが新たに義務付けられ、令和3（2021）年度の法人評価委員会では、過去4年間の取組に加え、残り2年間の見通しを含めた中間見込評価が行われることとなる。

こうした認識のもと、就職支援の充実や研究開発の推進、SDG s など社会貢献を推進するとともに、理事長・学長のリーダーシップの下、引き続き大学ガバナンスの充実や、自主財源の確保など健全な財政運営に努め、またコンプライアンスの強化にも取り組み、教育、研究、社会貢献、管理運営の4つの全分野において計画を着実に実施した。

### 1 自己点検・評価報告書（案）の作成

令和2（2020）年度計画及び第3期中期目標期間に係る事業の実績について、内部質保証推進室で各部局及び事務局各課からの報告に基づいて取りまとめ、その進行状況を下記の4段階で評価し、自己点検・評価報告書を作成した。

＜中期計画・年度計画の進行状況（評語）＞

IV：中期(年度)計画を上回って実施している    III：中期(年度)計画を概ね順調に実施している  
II：中期(年度)計画を十分に実施できていない    I：中期(年度)計画を実施していない

### 2 令和2（2020）年度計画及び第3期中期計画の進行状況

令和2（2020）年度計画及び第3期中期計画の進行状況は以下のとおりである。  
3頁以降に、IV評価及びII評価とした項目の実施状況を示す。

＜第3期中期目標期間＞ 2021～2022年度の実施予定を含めた6年間の見込評価

分野	中期計画 項目数	自己点検・評価結果（案）			
		IV	III	II	I
教育	31	7	23	1	0
研究	9	0	9	0	0
社会貢献	12	1	11	0	0
管理運営	17	1	16	0	0
計	69	9 (13.0%)	59 (85.5%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)

＜令和2（2020）年度計画＞ 令和2（2020）年度計画の実施状況に対する評価

分野	年度計画 項目数	自己点検・評価結果（案）			
		IV	III	II	I
教育	25	3	22	0	0
研究	9	1	8	0	0
社会貢献	11	1	10	0	0
管理運営	16	4	12	0	0
計	61※	9 (14.8%)	52 (85.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※中期計画69項目のうち、8項目は2019年度までに完了

【IV評価の項目】

No	中期計画の内容	期間	実施状況																							
教育 1	<p>[地域科目の開設等]</p> <p>地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成28(2016)年度以降の入学生が卒業時まで地域に関する科目を1科目以上受講する。</p>	中期 (見込み)	<p>北九州・下関地域の文化、歴史、経済、産業等に関する「地域科目」6科目を順次開講し、講師として多数の実務家教員を招聘した。</p> <p>2019年度から導入した新教育課程では、<b>地域科目を6科目から12科目に再編・拡充し、招聘する実務家教員数を大幅に増員</b>する等、授業内容をより充実させた。こうした取組の結果、2018年度と比較して、<b>地域科目の受講者数が大幅に増加</b>した。(下表参照)</p> <p>また、中期計画にあるとおり、<b>2016年度以降の入学生について、卒業時まで地域に関する科目を1科目以上受講</b>しており、さらに2科目以上受講した学生の割合は、2016年度入学生が23.9%、2017年度入学生が31.0%であった。新教育課程では、科目の選択肢が増えているため、今後は<b>卒業時まで2科目以上受講する学生がさらに増加すると見込まれる</b>。</p> <p>(地域科目受講者数、実務家教員数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">旧教育課程</th> <th colspan="2">新教育課程</th> </tr> <tr> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者数</td> <td>833名</td> <td>1,118名</td> <td>1,338名</td> <td>2,152名</td> <td>2,531名</td> </tr> <tr> <td>実務家教員数</td> <td>22名</td> <td>48名</td> <td>51名</td> <td>117名</td> <td>86名</td> </tr> </tbody> </table>	年度	旧教育課程			新教育課程		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	受講者数	833名	1,118名	1,338名	2,152名	2,531名	実務家教員数	22名	48名	51名	117名	86名
		年度	旧教育課程			新教育課程																				
2016年度	2017年度		2018年度	2019年度	2020年度																					
受講者数	833名	1,118名	1,338名	2,152名	2,531名																					
実務家教員数	22名	48名	51名	117名	86名																					
年度	<p>2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域科目を遠隔授業で開講した。実務家教員の招聘が困難な状況ではあったが、地域の企業や行政と連携し、<b>コロナ禍にあっても、今までで2番目に多い86名の実務家教員を招聘</b>した。</p> <p>また、<b>受講者数は前年度2,152名から2,531名(379名増)と大幅に増加</b>した。(上表参照)</p>																									
教育 6	<p>[環境ESDプログラムの再編]</p> <p>副専攻「環境ESDプログラム」は、学生の興味関心を喚起するとともに、全学的な教育課程の再編を機に、これまでの経験を生かし学生が履修しやすいプログラムへの見直しを行い、プログラム定員の90%以上の履修学生を確保する。</p>	中期 (見込み)	<p>副専攻「環境ESDプログラム」では、<b>「環境」に関連した科目を体系的に整理し、2019年度から新教育課程を開始</b>した。新教育課程では、基盤教育センターと連携し、導入科目として「環境ESD入門」を新規開講したほか、オプションプログラムとして探求型海外スタディツアー等のフィールドワークを行う等、環境ESDへの関心を持てるような仕組みを構築した。</p> <p>これらの取組により、下表のとおり、<b>プログラム定員充足率は目標である90%を4年連続で達成</b>した。2021年度以降も、地域特性を活かしたプログラムを展開し、様々な場を活用して学内広報を実施することにより、プログラム定員90%以上を達成すると見込まれる。</p>																							

No	中期計画の内容	期間	実施状況																		
教育 6	[履修学生数：プログラム定員の90%以上]	中期 (見込み)	<p>(履修学生数) ※定員40名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修者数</td> <td>14名</td> <td>37名</td> <td>40名</td> <td>41名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>35.0%</td> <td>92.5%</td> <td>100.0%</td> <td>102.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	履修者数	14名	37名	40名	41名	40名	定員充足率	35.0%	92.5%	100.0%	102.5%	100.0%
年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																
履修者数	14名	37名	40名	41名	40名																
定員充足率	35.0%	92.5%	100.0%	102.5%	100.0%																
		年度	<p>2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、探求型国内外スタディツアー等フィールドワークの中止を余儀なくされた。</p> <p>一方、北九州市のSDGsの取組や現状を発信する動画「北九州市SDGs e-learning」の制作等、<u>コロナ禍にあっても、北九州市SDGs推進室と連携して新たな取組を展開</u>し、プログラムの充実を積極的に進め、<u>3年連続でプログラム定員100%を達成</u>した。(上表参照)</p>																		
教育 7	[教育組織の再編] グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を踏まえ、取組を発展的に展開するため、外国語学部等の教育体制を見直し、高度な英語運用能力、世界の文化、宗教、民族などの多様性理解、グローバル化する経済、ビジネス、地球規模での環境問題など様々な分野にわたる理解を基礎にグローバル社会における諸課題に対応できる能力を有した人材育成を目的とした新しい教育組織(以下「新教育組織」という。)を整備する。	中期 (見込み)	<p>&lt;英米学科の再編&gt; グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers (KGP)」の成果を踏まえ、外国語学部英米学科を発展的に改編し、<u>2019年度から英米学科の新教育課程を開始</u>した。 新教育課程では、入学定員を111人から135人に増員し、<u>「コアプログラム制」「英語集中プログラム」「海外体験の充実」等を特色とし、外国人教員比率、女性教員比率の高い、英米学科ならではの国際的な教育体制</u>を構築した。</p> <p>また、カリキュラム刷新にあわせ、積極的な広報活動を実施した結果、<u>基礎英語力の高い優秀な学生を確保</u>することができた。 (1年次1学期TOEICスコア平均 2018年度：629.5点→2019年度：670.7点)</p> <p>&lt;Kitakyushu Global Education Program (KGEP) の開設&gt; KGPの後継プログラムとして、2019年度に、英米学科以外の学生が学ぶことができる「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」を開設した。 初年度は、海外体験を中心とする「Challengeコース」を、翌2020年度は、高い英語運用能力と実践力を身につける副専攻プログラム「Advancedコース」を開始した。</p>																		
教育 9	[派遣留学の拡大] 新たな留学先の開拓を進め、順次、派遣留学、語学留学、その他海外体験プログラムを拡大し、海外での学習体験者数を平成27(2015)年度実績に対し令和4	中期 (見込み)	<p>&lt;派遣留学枠の拡大&gt; 新たな留学先の開拓を進め、順次、海外体験プログラムを拡大した結果、第2期中期計画期間終了時の<u>2016年度と比較して、2020年度の派遣枠数は1.68倍(127名→213名/86名増)</u>と大幅に増加した。</p>																		

No	中期計画の内容	期間	実施状況																														
教育 9	(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。 [海外での学習体験者数:2022年度までに1.5倍以上(2015年度比)]	中期 (見込み)	<p>&lt;交換・派遣留学等の派遣実績&gt;</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2019年度末から海外渡航の中止・延期を余儀なくされたが、<b>2019年度の派遣者数は115名、決定者数<sup>*</sup>は141名と、2015年度以降最も多い人数</b>となった。(※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で留学を中止・延期した人数を含む)</p> <p>2020年度は、感染収束時の渡航再開に向け、派遣枠数を確保するとともに、語学研修を除く各プログラムの募集を継続して実施した。<b>結果的に、全ての留学プログラムの渡航ができなかったが、2020年度の決定者数は137名と、2019年度と同水準を維持した。</b></p> <p>今後、海外学習体験者数が、交換・派遣留学で150名、語学研修等のショートプログラム60名によって、2022年度までに2015年度比1.5倍以上(207名)の目標達成を見込んでいる。</p> <p>(派遣実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2020年度 決定者数<sup>*</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換留学生数</td> <td>53名</td> <td>51名</td> <td>43名</td> <td>0名</td> <td>61名</td> </tr> <tr> <td>派遣留学生数</td> <td>58名</td> <td>49名</td> <td>56名</td> <td>0名</td> <td>65名</td> </tr> <tr> <td>語学研修</td> <td>15名</td> <td>19名</td> <td>16名</td> <td>0名</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126名</td> <td>119名</td> <td>115名</td> <td>0名</td> <td>137名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により留学を中止・延期した人数を含む</p>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度 決定者数 <sup>*</sup>	交換留学生数	53名	51名	43名	0名	61名	派遣留学生数	58名	49名	56名	0名	65名	語学研修	15名	19名	16名	0名	11名	合計	126名	119名	115名	0名	137名
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度 決定者数 <sup>*</sup>																												
交換留学生数	53名	51名	43名	0名	61名																												
派遣留学生数	58名	49名	56名	0名	65名																												
語学研修	15名	19名	16名	0名	11名																												
合計	126名	119名	115名	0名	137名																												
教育 13	[教育課程の再編] 卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを一体的・整合的観点から見直し、分かりやすいものにし、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成31(2019)年度を目途に行う。	中期 (見込み)	<p>2016年度に立ち上げた全学組織「3つのポリシー策定会議」において、卒業後の社会との接続を踏まえ、3つのポリシー<sup>*</sup>作成方針と全学DP・CP・APを策定した。</p> <p>これに基づき、各学科・学類・基盤教育センターでDP・CP・APを策定し、併せてカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、科目ナンバリングを再整備した。</p> <p>順次性・体系性を重視した科目の見直し(カリキュラム・ツリー等の作成)までに<b>3年間かけて計画的に実行</b>してきた結果、<b>各学部・学群の特色に応じた新教育課程を、2019年度から一斉に開始</b>することができた。</p> <p>※卒業認定・学位授与方針(DP)、教育課程編成実施方針(CP)、入学者受入方針(AP)</p>																														
教育 21	[アクティブシニアを含めた社会人教育の充実] アクティブシニアのほか、社会人の学び直しやキャリアアップを	中期 (見込み)	<p>&lt;i-Designコミュニティカレッジの開設&gt;</p> <p>2019年度に、社会人向けの教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」を開設し、<b>初年度は定員39名を大幅に超える57名の履修生を確保</b>できた。また、修了時のアンケート調査では、<b>履修生の9割以上が満足と回答</b>しており、高い満足度が得られた。</p>																														

No	中期計画の内容	期間	実施状況																												
教育 21	支援するため、学校教育法に規定されている履修証明制度を活用するなど、大学の知を生かした社会人向けの教育プログラムを平成31(2019)年度までに開発・設計し、提供する。	中期 (見込み)	<p>(履修生実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>領域名</th> <th>2019年度 履修生</th> <th>2020年度 履修生*</th> <th>2021年度 履修生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学問と人生</td> <td>9名</td> <td>—</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>地域創生</td> <td>12名</td> <td>—</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>こころの科学</td> <td>36名</td> <td>—</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>多様な世界との対話 (2021年度開始)</td> <td></td> <td>—</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57名</td> <td>—</td> <td>45名</td> </tr> <tr> <td>履修定員 (各領域13名)</td> <td>39名</td> <td>—</td> <td>52名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2020年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされたため、履修決定者は希望制で2021年度に履修(地域創生領域のみ、新たに募集)</p> <p>&lt;enPiT-everi 事業の本格開始&gt;          文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」を活用し、人工知能・ロボット・IoTに関する<b>社会人向けの実践教育プログラム「enPiT-everi 事業」を、2019年度から本格開始</b>した。          2020年度には、社会人のニーズを踏まえ、60時間の短時間コースや科目別履修者の複数期にまたがった累積受講による修了認定制度等、<b>社会人に配慮したコースや制度を新設</b>した。</p> <p>以上のように、本中期計画の策定当初は、i-Design コミュニティカレッジの開設のみを想定していたが、ひびきのキャンパスで、文部科学省補助事業を活用した「enPiT-everi 事業」を開設し、<b>当初想定していた計画以上に事業を拡大し、充実することができた。</b></p>	領域名	2019年度 履修生	2020年度 履修生*	2021年度 履修生	学問と人生	9名	—	7名	地域創生	12名	—	9名	こころの科学	36名	—	18名	多様な世界との対話 (2021年度開始)		—	11名	合計	57名	—	45名	履修定員 (各領域13名)	39名	—	52名
領域名	2019年度 履修生	2020年度 履修生*	2021年度 履修生																												
学問と人生	9名	—	7名																												
地域創生	12名	—	9名																												
こころの科学	36名	—	18名																												
多様な世界との対話 (2021年度開始)		—	11名																												
合計	57名	—	45名																												
履修定員 (各領域13名)	39名	—	52名																												
教育 23	<b>[多様な学生ニーズへの対応]</b> IC カード学生証を活用するなど学生の授業出席状況の把握を行い、支援が必要な学生の発見に努め、学生サポート委員と学生相談室が連携し、面接及び適切な生活指導を行う早期支援システムを充実させる。また、留学生、障害者等への対応を含め多様な悩みを抱える学生に対し、教職員が協働し	年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、学生の精神的不調が懸念されることから、「早期支援システム」等これまでの学生支援の取組に加え、例年新入生を対象に実施していた「<b>心の健康調査(UPI)※</b>」を、<b>全学年に拡大して実施</b>した。</p> <p>また、経済面では、大学独自の経済支援として、遠隔授業の学修環境整備のため、全学生に一律1万円を給付する「<b>学修環境整備支援金</b>」や「<b>新型コロナウイルス感染症による授業料減免制度</b>」等の<b>経済支援</b>を行った。</p> <p>とりわけ、不安を抱える新生入生及び保護者等のために<b>4月に開設した「新生入生サポートセンター(コールセンター)」</b>では、約1ヶ月半の間で1,189件の相談があり、履修相談や奨学金・授業料減免関係の相談等、感染防止のための「安全対策」のみならず、学生の「安心対策」に重点を置き、学びの継続に寄与した。</p>																												

No	中期計画の内容	期間	実施状況															
教育 23	て適切に対応するための体制を整備するとともに、研修等により教職員の理解を促す。	年度	<p>そのほか、<u>本学の障害学生支援指針の改訂や現行の通称名使用制度の見直し</u>に取り組む等、多様な学生ニーズへの対応を推進することができた。</p> <p>※大学生の身体的、精神的健康状態を把握するため、全国大学保健管理協会が作成したアンケート調査</p>															
教育 31	<p><b>【実就職率の向上】</b> キャリアセンターと学部等の連携のもと、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から、就職相談・斡旋に至るまで一貫して支援し、社会経済状況を踏まえ、高い就職率を維持するとともに、就職者数の増加に努め、実就職率の向上に取り組む。</p>	中期 (見込み)	<p>各キャンパスにおいて、進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋に至るまで一貫した就職支援を継続した結果、<u>2017～2019年度の平均就職率は99.0%（全国平均97.9%）、平均実就職率は91.1%と、高い就職率・実就職率を維持した。</u></p> <p>また、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で全国的に就職率が減少しているなか、本学はオンラインを活用したキャリアカウンセリングや企業説明会、WEB面接対策講座等、コロナ禍に対応した取組みを推進し、<u>全国平均（96.0%）と比較して2.3ポイント高い就職率98.3%</u>となった。</p> <p>(就職率・実就職率の推移) ※ ( ) 内は全国の就職率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職率</td> <td>98.9% (98.0%)</td> <td>99.1% (97.6%)</td> <td>99.0% (98.0%)</td> <td>98.3% (96.0%)</td> </tr> <tr> <td>実就職率</td> <td>90.5%</td> <td>91.8%</td> <td>90.9%</td> <td>87.5%</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	就職率	98.9% (98.0%)	99.1% (97.6%)	99.0% (98.0%)	98.3% (96.0%)	実就職率	90.5%	91.8%	90.9%	87.5%
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度														
就職率	98.9% (98.0%)	99.1% (97.6%)	99.0% (98.0%)	98.3% (96.0%)														
実就職率	90.5%	91.8%	90.9%	87.5%														
研究 37	<p><b>【アジア地域に関する研究の推進】</b> 中華ビジネス研究センターは、地域企業のアジアビジネスのニーズに対応し、中華圏をはじめとする大学・研究機関、企業との連携を強化し、派遣研修の導入、共同研究調査、共同セミナーの開催等を推進する。また、アジア文化社会研究センターは、アジア諸都市の大学・研究機関との研究連携を推進し、発表会やニューズレターの発行等により研究成果を地域社会に還元する。</p>	年度	<p>中華ビジネス研究センターは、ビジネス分野におけるアジアとの交流を積極的に行っており、マネジメント研究科の特色の1つとなっている。2021年3月には、2016年度から継続してきた中山大学中国同族企業研究センターとの共同研究の集大成として、「日中長寿企業の経営比較」（中央経済社）を出版することができた。</p> <p>これらを含め、<u>今までの中華ビジネス研究センターの活動が、香港企業からの国際教育研究交流事業に係る寄附金獲得につながり、次年度に予定している「国際交流ホール」の整備等、国際交流の推進に寄与した。</u></p>															

No	中期計画の内容	期間	実施状況																												
社会 貢献 44	<p><b>[地域共生教育センターのプロジェクトの充実]</b> 地域共生教育センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約・発信し、プロジェクト参加学生数を平成 27(2015)年度実績に対し令和 4(2022)年度までに10%増加させ、地域の団体や市民との協働によるオフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大する。</p> <p><b>[2022年度プロジェクト参加学生数:10%増加(2015年度比)]</b></p>	中期 (見込み)	<p>地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大し、地域活動への参加を促進する取組を行った結果、<b>プロジェクト参加学生数は年々増加し、2020年度は、2015年度比で1.74倍まで大幅に増加</b>した。(304名→528名/224名増)</p> <p>今後も、動画配信やSNS、広報誌「Lab.Times+」等を活用し、積極的に情報発信していくことで、引き続き数値目標(2015年度比10%増加)を達成すると見込まれる。</p> <p>(プロジェクト数及び参加学生数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト数</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>参加学生数</td> <td>304名</td> <td>349名</td> <td>430名</td> <td>472名</td> <td>523名</td> <td>528名</td> </tr> <tr> <td>2015年度比</td> <td>-</td> <td>1.15</td> <td>1.41</td> <td>1.55</td> <td>1.72</td> <td>1.74</td> </tr> </tbody> </table>		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	プロジェクト数	16	17	19	19	19	18	参加学生数	304名	349名	430名	472名	523名	528名	2015年度比	-	1.15	1.41	1.55	1.72	1.74
			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度																							
プロジェクト数	16	17	19	19	19	18																									
参加学生数	304名	349名	430名	472名	523名	528名																									
2015年度比	-	1.15	1.41	1.55	1.72	1.74																									
年度	<p>2020年度は、コロナ禍にあっても、感染防止対策を徹底しながら、18プロジェクト中13プロジェクトが地域活動を実施し、その他のプロジェクトもオンラインを活用した活動を継続した。子ども食堂応援プロジェクト、平和の駅運動プロジェクトにおいては、その活動が国や市から表彰を受けている。</p> <p><b>コロナ禍においても地域活動に積極的に取り組み、プロジェクトの参加学生数は、2015年度以降最も多い参加学生数(528名/2015年度比1.74倍)となった。</b></p>																														
管理 運営 58	<p><b>[自主財源の確保]</b> 新たな外部研究資金の確保等に取り組み、外部研究資金等6億円以上の獲得を目指す。また、ひびきのキャンパスの加工センター、計測・分析センターの貸出、北方キャンパスの建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。</p> <p><b>[外部研究資金:年間6億円以上]</b></p>	中期 (見込み)	<p>外部研究資金の獲得に向けた継続的な支援を行った結果、<b>4年連続で数値目標である6億円を大きく上回る外部研究資金を獲得</b>した。(2017~2019年度平均獲得額:780,884千円)</p> <p>2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、前年度に比べると獲得実績は下がったものの、<b>科学研究費補助金等の獲得実績は法人化以降最も高く、外部資金の獲得総額(671,585千円)は、引き続き数値目標の6億円を上回った</b>。また、大型で組織的な共同研究を推進するため、「<b>共同研究講座制度</b>」を創設するなど<b>新たな取組</b>を行った。</p> <p>これまでの取組に加え、「共同研究講座制度」も活用して、2021年度以降も更なる外部研究資金の獲得に取り組むこととしている。</p> <p>(外部資金獲得実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>325件</td> <td>320件</td> <td>311件</td> <td>280件</td> </tr> <tr> <td>獲得額</td> <td>836百万円</td> <td>733百万円</td> <td>774百万円</td> <td>672百万円</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	件数	325件	320件	311件	280件	獲得額	836百万円	733百万円	774百万円	672百万円													
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度																											
件数	325件	320件	311件	280件																											
獲得額	836百万円	733百万円	774百万円	672百万円																											

No	中期計画の内容	期間	実施状況
管理 運営 62	<p><b>[広報強化と認知度向上]</b> 大学のホームページ等に大学の基本情報をはじめ、種々の情報を積極的に公開する。また、「地域」「環境」「世界(地球)」の将来ビジョンコンセプトを積極的に PR する。学生及び教員の地域活動、研究活動などを、学生によるプレゼンテーションも含め様々な媒体を活用して効果的な情報発信を行う。</p>	年度	<p>2020 年度は、<u>大学公式 SNS を開設</u>し、高校生が利用しやすいよう広報ツールを強化したほか、<u>国際教育交流センターのウェブサイトのリニューアル</u>等、外国人への広報強化に取り組んだ。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、対面による広報活動が制限される状況であったが、入試広報センターと各学部等教員が連携し、<u>WEB オープンキャンパスの実施や「受験生応援サイト」の開設</u>等、オンラインによる広報強化の取組を推進した。</p> <p>認知度向上の取組として、<u>公式マスコットキャラクターの公募および学内投票</u>、学生プロジェクトである<u>「北九大魅力発信プロジェクト」の活動</u>、<u>「おうちで1人でPR! 広報ムービーコンテスト」の開催</u>等、コロナ禍にあっても、学生を巻き込んで認知度の向上に取り組んだ。</p>
管理 運営 63	<p><b>[学修環境の整備]</b> 学生による能動的な学修（アクティブ・ラーニング）など教育研究や外国人学生を含め学生の交流・学びの場として、施設・設備の整備を行い、快適で学びやすいキャンパス環境を実現する。</p>	年度	<p>2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、<u>PC 設置教室や学内無線 LAN の拡充、感染防止対策の徹底</u>等、コロナ禍に対応した学修環境の整備にスピード感をもって対応した。</p> <p>また、<u>学生や教職員から要望が多かった厚生会館 1 階（食堂）の改修</u>を行い、新型コロナウイルスに対する不活化効果が実証された空気清浄機や「みんなのトイレ」など設備を充実し、学生の快適なキャンパス環境を整備することができた。</p>
管理 運営 65	<p><b>[ICT 環境の整備]</b> ICT 活用を推進するため、マスタープランを作成のうえ、教育研究・管理運營業務をサポートするネットワーク基盤の再構築を行う。これに基づき、キャンパス間ネットワークの高速化、無線 LAN 環境などを充実し、さらにパブリッククラウド等を活用することによって、教職員や学生の利便性及び安全性の向上、運用管理の効率化、ICT コスト削減を実現する。</p>	年度	<p>2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、遠隔授業やオンライン会議等の環境整備が急務となったため、情報総合センターにおいて、<u>学習支援システム Moodle および Microsoft 365 Education を利用した基盤整備</u>にスピード感をもって対応した。</p> <p>全学的に遠隔授業を実施するのは初めてのことであったが、Moodle 等の基盤整備に加え、各授業において、授業動画の撮影などオンライン教材の準備、授業計画や定期試験方法の変更など、<u>情報総合センターと各学部等が連携し、適切に対応</u>することができた。</p> <p>また、<u>テレビ会議システムを利用した連携教室の整備、PC 設置教室及び学内無線 LAN の拡充など設備面も充実</u>させ、コロナ禍に対応した ICT 環境を整備することができた。</p>

No	中期計画の内容	期間	実施状況
管理 運営 69	<p>[危機発生時の適切な対応]</p> <p>危機発生時において、学長をトップとする緊急対策本部の下に、被害及び影響を最小限に抑えるために迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルを見直す。</p>	年度	<p>緊急対策本部会議のもとで、<u>感染状況（レベル）に応じた「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための北九州市立大学の行動指針」を策定</u>し、それに基づき、緊急事態宣言など国や県の動向を踏まえ、本学の具体的な対応方針について適宜見直しを行った。</p> <p>さらに、<u>授業の質を担保しつつ、学生・教職員の感染防止に配慮した授業の実施要領等を作成し、学生及び教職員へ速やかに周知</u>した。その結果、教職員連携による遠隔授業の実施と授業実施報告書による内容把握、学修環境整備支援金の給付、新入生サポートセンターやフォロー科目等による学生支援が実施でき、教育において迅速かつ適切に対処することができた。</p> <p>また、国の方針等にも注視し、<u>入学試験の実施方針や学位授与式・入学式の開催方法、課外・学外活動や留学の方針等を本会議にて決定</u>し、感染防止に努め適切に対応できた。</p> <p><u>コロナ禍という前例のない状況であったが、緊急対策本部会議において、感染状況に応じて迅速かつ適切な判断を行うことができた。</u>（緊急対策本部会議は35回開催）</p>

## 【Ⅱ 評価の項目】

No	中期計画の内容	期間	実施状況																																																
教育 17	<p>[学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科]]</p> <p>各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。</p>	中期 (見込み)	<p>大学院の定員充足率について、<u>これまでも入学定員の削減や広報活動、社会システム研究科における検討WGの取組など様々な取組を行ってきた</u>。しかしながら、一部の研究科については、過年度に亘り定員充足率が低い状況にある。</p> <p>一方、過年度に亘り定員を大幅に上回っている研究科もあり、<u>適正な定員充足を維持できていない</u>。（2017～2020年度で、定員充足率に0.17～2.75の開きがある。）</p> <p>(大学院の定員充足率) ※2021年度は10月入学者数を含まない</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>0.60</td> <td>0.30</td> <td>0.50</td> <td>0.83</td> <td>0.83</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 博士前期課程</td> <td>0.35</td> <td>0.50</td> <td>0.59</td> <td>0.46</td> <td>0.77</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 博士後期課程</td> <td>0.38</td> <td>1.13</td> <td>0.50</td> <td>0.17</td> <td>0.83</td> </tr> <tr> <td>マネジメント研究科</td> <td>0.83</td> <td>0.97</td> <td>0.80</td> <td>0.90</td> <td>0.83</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科 博士前期課程</td> <td>0.94</td> <td>1.09</td> <td>1.13</td> <td>1.05</td> <td>1.03</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科 博士後期課程</td> <td>2.75</td> <td>2.42</td> <td>2.00</td> <td>2.32</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>0.90</td> <td>1.03</td> <td>1.05</td> <td>1.06</td> <td>0.91</td> </tr> </tbody> </table>	研究科	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	法学研究科	0.60	0.30	0.50	0.83	0.83	社会システム研究科 博士前期課程	0.35	0.50	0.59	0.46	0.77	社会システム研究科 博士後期課程	0.38	1.13	0.50	0.17	0.83	マネジメント研究科	0.83	0.97	0.80	0.90	0.83	国際環境工学研究科 博士前期課程	0.94	1.09	1.13	1.05	1.03	国際環境工学研究科 博士後期課程	2.75	2.42	2.00	2.32	0.45	全学	0.90	1.03	1.05	1.06	0.91
研究科	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																																														
法学研究科	0.60	0.30	0.50	0.83	0.83																																														
社会システム研究科 博士前期課程	0.35	0.50	0.59	0.46	0.77																																														
社会システム研究科 博士後期課程	0.38	1.13	0.50	0.17	0.83																																														
マネジメント研究科	0.83	0.97	0.80	0.90	0.83																																														
国際環境工学研究科 博士前期課程	0.94	1.09	1.13	1.05	1.03																																														
国際環境工学研究科 博士後期課程	2.75	2.42	2.00	2.32	0.45																																														
全学	0.90	1.03	1.05	1.06	0.91																																														